



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月5日

上場会社名 高千穂交易株式会社 上場取引所 東
コード番号 2676 URL <https://www.takachiho-kk.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）井出 尊信
問合せ先責任者 （役職名）コーポレートマネジメント本部長 （氏名）岩本 昌也 TEL 03-3355-1111
半期報告書提出予定日 2025年11月6日 配当支払開始予定日 2025年12月5日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	13,472	1.2	954	1.9	985	21.4	717	20.6
2025年3月期中間期	13,314	4.6	936	31.2	811	△23.2	594	△17.2

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,032百万円（64.5%） 2025年3月期中間期 627百万円（△42.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	38.48	—
2025年3月期中間期	32.54	32.46

（注）当社は、2025年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	23,474	16,959	72.2	907.94
2025年3月期	23,459	16,834	71.8	905.18

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 16,959百万円 2025年3月期 16,834百万円

（注）当社は、2025年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	58.00	—	102.00	160.00
2026年3月期	—	34.50			
2026年3月期（予想）			—	46.00	80.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2025年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	6.8	2,200	5.8	2,100	4.7	1,500	2.9	80.51

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	20,343,600株	2025年3月期	20,343,600株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,664,040株	2025年3月期	1,745,532株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	18,631,067株	2025年3月期中間期	18,271,586株

- (注) 1. 期末自己株式数には、「株式給付信託（ＢＢＴ）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式（2025年3月期115,800株、2026年3月期中間期34,300株）が含まれております。
また、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託（ＢＢＴ）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式（2025年3月期中間期115,800株、2026年3月期中間期82,792株）が含まれております。
2. 当社は、2025年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料は決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載致します。

また、当社は2025年11月25日（火）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。その内容については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(収益認識関係)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復しております。先行きについては、雇用・所得環境の改善や、各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されます。ただし、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクや、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響などが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があります。

当社グループの市場環境は引き続き競争激化の状況にありますが、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を見据え、『注力事業への重点投資による事業成長』と『お客様伴走型で共に新しい未来と価値を創造』を基本方針として、事業戦略を推進しております。

事業戦略として、「ロイヤルカスタマー戦略の進化」、「サービスビジネスの成長」、「新規事業・グローバル事業の強化」、「成長投資60億円の実行」を掲げ、事業の拡大を図っております。

具体的には、ビジネスセキュリティセグメントでは、主要商品である商品監視システム、CCTVや入退室管理システムや新しく取り扱いを開始したサイバーセキュリティシステムなどセキュリティ商品の販売強化や付加価値強化、及び顔認証システムなどの画像認識やRFIDシステム、省人化システムなどのリテールソリューションの拡大を図っております。また、MSPサービスや万引情報配信プラットフォームなどのクラウドサービスの拡販も強化しています。

他方、エレクトロメカニクスセグメントでは、エレクトロニクス事業においては主に通信インフラ市場、IoTを主とした産業機器市場、プリンター等ビジネス機器市場やアミューズメント市場への拡販及びソリューションビジネスの拡大、及び東南アジア市場への拡販、またメカニクス事業では、引き続き成長が見込まれる半導体製造装置等の産業機器市場、国内、及び北米へのキッチン等の住宅設備向け機構部品の販売、アミューズメント市場への拡販やユニット商品の開発などに注力しております。

このような状況の中、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は、前年同期が好調だったエレクトロメカニクスの売上の反動減があったものの、リテールソリューションやデータセンター向けセキュリティシステムが好調に推移し、前年同中間期比1.2%増の134億72百万円となりました。

損益につきましては、上記理由により、営業利益は中間連結会計期間として上場来最高益を更新し、前年同中間期比1.9%増の9億54百万円、経常利益は外貨建取引の為替差損が減少し、前年同中間期比21.4%増の9億85百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、投資有価証券売却益を計上したことなどから、前年同中間期比20.6%増の7億17百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間より、「クラウドサービス&サポートセグメント」と「システムセグメント」を、「ビジネスセキュリティセグメント」として統合しました。これは、クラウドサービス事業の拡大は一定の成果を得られたことと、セキュリティ市場というターゲット市場の明確化を目的にしたもので、今後、セキュリティ市場への販売を強化して参ります。

デバイスセグメントにつきましても、事業の内容をより分かりやすくするため、「デバイスセグメント」を「エレクトロメカニクスセグメント」へ名称を変更しております。

また、前年同中間期比較につきましては、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

(ビジネスセキュリティセグメント)

ビジネスセキュリティセグメントの売上高は、前年同中間期比6.5%増の69億24百万円、営業利益は前年同中間期比40.4%増の6億60百万円となりました。

リテールソリューション商品類は、アパレル市場、及びディスカウントストア向けに監視カメラや商品監視システムの大型案件が好調に推移し、売上高は前年同中間期比10.9%増の20億92百万円となりました。

ビジネスソリューション商品類は、データセンター向け、及び国内工場向け入退室管理システムや監視カメラシステムが好調に推移し、売上高は前年同中間期比6.6%増の24億43百万円となりました。

グローバル商品類は、防火システムにおいて発電所建設計画の遅延が継続するも、オフィス向けセキュリティシステムが好調に推移し、加えて円安による円換算収益増加などにより売上高が増加し、前年同中間期比6.5%増の15億5百万円となりました。

保守サービス商品類は、前年同中間期比2.7%減の8億83百万円となりました。

(エレクトロメカニクスセグメント)

エレクトロメカニクスセグメントの売上高は、前年同中間期比3.9%減の65億48百万円、営業利益は前年同中間期比37.0%減の2億93百万円となりました。

エレクトロニクス商品類では、受注は好調に推移し、コンシューマ向け電子部品は好調だったものの、主に産業機器やビジネス機器向け電子部品の販売が低調に推移したことにより、売上高は前年同中間期比2.6%減の41億2百万円となりました。

メカニクス商品類では、キッチン向けやオフィス向け機構部品の販売が好調に推移したものの、前期好調だった新紙幣改刷による銀行端末向け機構部品や複合機向け機構部品、発電設備向け部品の販売の反動減により、売上高は前年同中間期比6.0%減の24億45百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ14百万円増加し、234億74百万円となりました。これは売掛金が5億95百万円減少した一方で、投資有価証券が4億9百万円、契約資産が2億9百万円増加したことなどによるものです。

他方、負債は、前連結会計年度末と比べ1億10百万円減少し、65億14百万円となりました。これは契約負債が4億7百万円増加した一方で、買掛金が2億12百万円、賞与引当金が96百万円、未払法人税等が72百万円、役員賞与引当金が66百万円減少したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ1億25百万円増加し、169億59百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が2億85百万円増加したことなどによるものです。自己資本比率は前連結会計年度末から0.4ポイント上昇し、72.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、「2025年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」(2025年5月13日公表)で発表いたしました通期の数値から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,026	5,967
受取手形	54	46
売掛金	6,562	5,966
契約資産	570	780
電子記録債権	745	680
商品及び製品	3,603	3,592
原材料	139	139
前払費用	1,418	1,549
その他	114	191
貸倒引当金	△28	△27
流動資産合計	19,206	18,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	167	158
その他(純額)	236	225
有形固定資産合計	403	384
無形固定資産		
ソフトウェア	122	126
その他	6	5
無形固定資産合計	129	132
投資その他の資産		
投資有価証券	3,193	3,602
繰延税金資産	105	41
敷金及び保証金	329	312
その他	91	114
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,719	4,071
固定資産合計	4,252	4,587
資産合計	23,459	23,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,005	2,793
電子記録債務	227	187
リース債務	10	10
未払金	325	324
未払法人税等	325	252
契約負債	1,202	1,609
賞与引当金	351	254
役員賞与引当金	73	7
株主優待引当金	—	9
その他	302	171
流動負債合計	5,823	5,621
固定負債		
リース債務	29	23
繰延税金負債	105	261
役員株式給付引当金	33	0
退職給付に係る負債	596	570
その他	37	36
固定負債合計	801	892
負債合計	6,625	6,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,209	1,209
資本剰余金	1,189	1,189
利益剰余金	13,893	13,656
自己株式	△861	△813
株主資本合計	15,431	15,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	722	1,008
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	615	654
退職給付に係る調整累計額	65	54
その他の包括利益累計額合計	1,403	1,718
非支配株主持分	0	—
純資産合計	16,834	16,959
負債純資産合計	23,459	23,474

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	13,314	13,472
売上原価	9,958	10,055
売上総利益	3,356	3,417
販売費及び一般管理費	2,420	2,463
営業利益	936	954
営業外収益		
受取利息	22	22
受取配当金	37	49
受取保険金	2	2
その他	8	1
営業外収益合計	71	75
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	147	18
支払手数料	0	0
投資事業組合運用損	38	22
その他	6	1
営業外費用合計	195	44
経常利益	811	985
特別利益		
新株予約権戻入益	3	—
投資有価証券売却益	—	62
特別利益合計	3	62
税金等調整前中間純利益	815	1,047
法人税、住民税及び事業税	221	236
法人税等調整額	△0	93
法人税等合計	220	330
中間純利益	594	717
親会社株主に帰属する中間純利益	594	717

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	594	717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△192	285
繰延ヘッジ損益	△7	0
為替換算調整勘定	242	39
退職給付に係る調整額	△9	△10
その他の包括利益合計	32	315
中間包括利益	627	1,032
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	627	1,032

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当中間連結会計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	98百万円	89百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	ビジネス セキュリティ	エレクトロ メカニクス	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	6,500	6,814	13,314	—	13,314
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,500	6,814	13,314	—	13,314
セグメント利益	470	465	936	—	936

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	ビジネス セキュリティ	エレクトロ メカニクス	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	6,924	6,548	13,472	—	13,472
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,924	6,548	13,472	—	13,472
セグメント利益	660	293	954	—	954

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2025年3月21日に「新中期経営計画 2025 - 2027 Security. Solutions. Synergy. ～ビジネスセキュリティ×エレクトロメカニクスで、進化の最先端へ～」を公表しました。従来、報告セグメントとして開示していた「クラウドサービス&サポート」に関する事業の拡大は一定の成果を得られたため、事業ポートフォリオの再編や新規ビジネスの創出、グループ会社のガバナンスとグループ間シナジーの強化、管理上「ビジネスセキュリティ」、「エレクトロメカニクス」に関する事業に集約すること等を目的に、2025年4月1日付で組織改定を行っております。それに伴い、当中間連結会計期間より、報告セグメントを従来の「クラウドサービス&サポート」、「システム」、「デバイス」の3区分から、「ビジネスセキュリティ」、「エレクトロメカニクス」の2区分に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を、商品類別に分解した情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
リテールソリューション商品類	1,886	2,092
ビジネスソリューション商品類	2,293	2,443
グローバル商品類	1,413	1,505
保守サービス商品類	907	883
ビジネスセキュリティ 計	6,500	6,924
エレクトロニクス商品類	4,211	4,102
メカニクス商品類	2,602	2,445
エレクトロメカニクス 計	6,814	6,548
顧客との契約から生じる収益	13,314	13,472
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	13,314	13,472

(注) 当中間連結会計期間より、顧客との契約から生じる収益の区分を従来の「クラウドサービス&サポート」、「システム」、「デバイス」の3区分から、「ビジネスセキュリティ」、「エレクトロメカニクス」の2区分に変更しております。

なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益は、商品類別に分解した情報を、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。